

平成30年第1回魚沼市議会定例会  
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
3月9日(1日目)			
1	1	星 直 樹	一問一答
2	2	浅 井 宏 昭	一問一答
3	3	星 野 みゆき	一括
4	9	佐 藤 敏 雄	一問一答
5	10	岡 部 計 夫	一問一答
6	19	遠 藤 徳 一	一問一答
7	11	大 平 栄 治	一問一答
8	4	大 桃 俊 彦	一括
9	14	関 矢 孝 夫	一問一答
3月12日(2日目)			
10	5	大 桃 聰	一問一答
11	7	富 永 三千敏	一問一答
12	18	大 屋 角 政	一問一答
13	8	志 田 貢	一括
14	15	高 野 甲子雄	一問一答
15	6	大 平 恭 児	一問一答
16	12	渡 辺 一 美	一問一答
17	16	本 田 篤	一問一答

※一括:一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答:初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

## 平成30年第1回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

平成30年3月9日（1日目）

### 1番（議席1番）星 直 樹 一問一答

#### 1. ご当地ナンバー「雪国魚沼」の導入について

- (1) 地域住民の合意形成をどのようにして図ったのか。また、広く市民に周知され、市民の声は十分に反映されていると考えているか。
- (2) パブリックコメントは何件寄せられ、どのような意見があったのか。また、その意見をどのように反映させたか。
- (3) 3市1町でパブリックコメント終了後に市民アンケートを実施したが、その理由はなぜか。また、当市は、3,000人にアンケートを送付したが、「雪国魚沼」ナンバーを望む回答は何件あったか。

### 2番（議席2番）浅 井 宏 昭 一問一答

#### 1. 今後のJR只見線について

只見線を観光資源として、もっと力を入れていくべきと考え次について問う。

- (1) 只見線を利用した観光ビジョンはあるのか。
- (2) 魚沼市観光協会は昨年10月、JR只見線貸切臨時列車でイベント「只見線で車内プロレス」を実施したが、今後も只見線を使ってイベントを実施する予定はあるか。
- (3) 2021年の只見線再開通を機に「C11形蒸気機関車」を月数回走らせることで地域の活性化を、ツアーを組むことで市内への宿泊の誘客が狙えると考えてるがどうか。
- (4) 只見線は魚沼が誇る大切な地域資源の一つと考える。国内外へ只見線をアピールすることで魚沼をもっと大勢の人達に知ってもらえ、この先の誘客にもつながると考えるがどうか。
- (5) 全国各地で運行されている地場産スイーツや地酒が楽しめる観光列車やお座敷列車、リゾート列車を定期的に走らせれば魚沼の活性化が狙えるのではないか。冬は除雪車で客車をけん引しながら除雪作業をする「除雪車客車けん引」ができれば全国から大勢の集客が期待できると思うが、こういった取り組みをJRと協力してやってみてはどうか。
- (6) 観光中心のまちづくりを進め、雇用問題、温泉街の活性化、魚沼産コシヒカリ、地場産野菜の販売、そして昔のよう

【メモ】

【メモ】

に人の流れを活発化させることで魚沼市全ての産業、建設業の活性化が期待でき、更には移住定住の筋道にもなると考えるがどうか。

## 2. 南越後交通バスの廃止区間について

現在、小出駅からは貫木間を2本、穴沢経由大白川間を2本、穴沢間が3本運行されている。4月より乗車率の低さから穴沢～大白川間のバス運行が廃止される動きにある。昨年からは運行を始めた「コミュニティバス」で大白川地区をカバーするために、雪に強い車をさらに配置し、予約の時間のみ運行すれば無駄のないバス運行ができると考える。これは1つの案ではないが、公共バスが手を引こうとしている今、何も手を打たずに大白川地区の住民を見捨てるわけにはいかない。住民の足がなくなることは絶対にあってはいけないことだと思う。もっと市民に、高齢者に寄り添った考えはできないか。

## 3番（議席3番）星 野 みゆき 一括

### 1. 雪対策について

集中的豪雪や高齢化などにより、自宅や地域の除雪、災害時の避難や緊急車両の通過、通勤・通学時の除雪などについて市民の不安の声があがっている。除雪について問う。

- (1) 歩道除雪の適応基準は、県道が20センチ、市道が10センチと異なるが、県道の歩道除雪基準を市道と同様10センチにするよう、市から積極的に働きかけてはどうか。
- (2) 登下校の時間帯に歩道の積雪量が10センチ以上見込まれるとき、安全確保を図るために柔軟な対応をすべきではないか。
- (3) 地域ぐるみの除雪体制を確立する意味からも、除雪業者だけでなく一般市民も目にする事ができる、作業の優先順位や連絡体制などのわかる除雪マニュアルが必要と思うがどうか。
- (4) 除雪シーズン前に自治会や業者、学校から要望を聞き、その年の除雪作業体制に反映させることはできないか。

### 2. 自治会について

行政からの多くの事務依頼や担当窓口のわかりにくさなどから負担を感じ、役員不足が生じている。また、日中仕事をしている自治会長は、市役所等に出向くことが難しいとの声がある。そこで次について問う。

- (1) 自治会役員支援のため、葦崎市や周南市の「自治会ハンドブック」のような手引書を作成してはどうか。

- (2) 市役所等へ日中に行くことが難しい自治会役員のために、自治会の緊急要望書等ホームページから写真、地図などを添付し簡単にメールで申請できるようにしてはどうか。

#### 4番(議席9番)佐藤敏雄 **一問一答**

##### 1. 全国森林環境税への取り組みについて

全国の市町村から意見書が提出されるなど気運の醸成を受け、平成30年度国の税制改革で、森林環境税が創設されることになった。この税の配分方法、税創設を見越しての魚沼市の対応等3点について提案し、市長の見解を問う。

- (1) 森林環境税は、平成36年度から住民税に一人当たり1,000円を課税、年間約600億円の税収が見込まれている。一方で、森林現場での諸問題に早期に対応する必要があることから、平成31年度より特別会計からの借り入れ手法で、森林保有市町村へ森林環境譲与税として前倒しで支給する方針が示されている。配分割合は、私有林人工林面積割が50%、林業就業者数割が20%、人口割が30%の予定だが、林野率の高い当市への配分額がそれほど見込めないやり方である。この税の目的である地球温暖化防止などから考えると、林野率での補正率を大幅に引き上げるか、林野全体の面積に対して考慮するよう、市長が先頭に立ち、関係市町村と連携、県知事の協力を得て、国へ要請していくことが必要と思うが、市長の見解を問う。
- (2) 森林環境税による収入をどのように活用する考えか。
- (3) 森林資源と自然環境を前面に出し、フットパス、エコツーリズム、山ガールの招致など、交流人口拡大と移住定住政策に森林環境譲与税が活用できないか。これらの施策を魚沼の重点策として取り組む必要があると考えるが、市長の見解を問う。

##### 2. 働き方改革への取り組みについて

第三次安倍改造内閣の目玉政策として「働き方改革」が、加藤専任大臣の下、平成29年3月28日までに10回の働き方改革実現会議が開催された。そこで3点について市長の見解を問う。

- (1) この会議の最重点項目は「同一賃金同一労働」であり、非正規雇用の処遇改善策である。魚沼市では、正規職員と同数に近い非正規職員が働いており、正規と非正規では権限や責任の範囲に違いはあるが、現場の仕事に大差はないものと考えられる。市は、この政府の方針にどう取り組んでいくのか。

(2) 第2回の会議では、テレワークなど柔軟な働き方についての提案があった。インターネットを活用した働き方であれば、首都圏に住む必要はなくなる。市有空き施設や空き家の活用も可能になる。魚沼市に移住していただく仕組みづくりが必要と思うがどうか。

(3) 第7回目の会議からは、長時間労働について検討された。魚沼市でも一部の職員で長時間勤務があると聞く。精神的なケアが必要な人もいようだ。職種によっては残業の確認ができない業務もある。フレックスタイムなど改善の余地はないか。

### 3. 市長所信表明を受けて

毎年300人近くの市民が魚沼市を出て行く。新規学卒者への定住奨励金、UIJターンへの支援策も大事だが、市内に働き場所が足りないに尽きる。このことが解決すれば、嫁婿対策、出生数増加、税収の増加にもつながる。新たな企業誘致について市長の方針を問う。

## 5番（議席10番）岡部 計夫 一問一答

### 1. 平成30年度当初予算について市長の見解を問う

(1) 交流人口等を増やす視点に立った商工業振興策や観光業振興策は何か。

(2) 地方創生のまち・ひと・しごと創生施策の中で、若者の雇用創出の視点での施策は何か。

(3) 市で保存している文化財の保護や活用、市内出身の著名な芸術家等を通して地域振興を図る施策などを考えているか。

(4) 食まちうおぬまの地域振興での新しい施策は何か。

### 2. 地域アイデンティティについて

魚沼市では未来像を「人と四季がかがやく雪のくに」としているが、ご当地ナンバーの制定において「雪国」の言葉のイメージがよくないとの市民意見がある。地域のイメージをどう構築していくのか、次について問う。

(1) 市長の考える地域のアイデンティティとは何か。

(2) 世界一の豪雪地をどう捉え、どう発信していくのか。

(3) 四季における魅力をどう捉え、どう発信していくのか。

(4) 只見線沿線の魅力再発見と新たな物語は何か。

## 6番（議席19番）遠藤 徳一 一問一答

### 1. 所信表明における市長の政治姿勢・信念について

(1) 地域における課題解決や地域間交流の希薄化、複雑化し

ていく市民ニーズ等の社会問題を払拭していくためにも、住民自治の観点で取り組むコミュニティ活性化施策が今後重要としている。早急に全市展開になるよう「対話集会」等を通じ市民の合意を得る努力をすべきと考えるがどうか。既に予算執行にも格差が生じている。小さい単位でもやる気のある地区から計画作りを始め、事業を通じながら周辺単位を広げる方法も取れないか。

- (2) これまでの魚沼市民はぬるま湯に漬かりっぱなしで主体性がない。これから求められるのは市民や民間企業が自ら考えて行動していく時代だとしている。どこまで権限、財源を移譲しながら市民の取り組みを容認していいのか。先進地事例や自治体間の情報共有など行政の持つアンテナは高く広い。市民内発的な行動に展開していくための「行政頼み」の意味は、所信表明上の「行政頼み」とは違うことも多い。市長の見解を問う。

## 2. 市長の夢の実現について

所信表明の中で夢を掲げている只見線の活性化策としての駅の増設、大規模な水力発電の誘致について問う。

- (1) 位置は違うかもしれないが、私個人も新庁舎建設、小出病院における医療の再編にあわせ羽根川地区に駅の増設はできないものか模索していた。特に只見線全線開通が危ぶまれたときも第三セクター鉄道として運用し、駅の増設は可能かと考えていた。市長はどのエリアに、どのような目的で必要と考えているか。
- (2) 魚沼市の地域特性に水力発電が適しているとの分析がある。しかし、どのような発電方式にしても各種ハードルは高く、実現には厳しいとの声もあるが具体策はあるか。市長が描く未来の青写真とあるが執行権者としての任期には限りがある。どのように道筋を立てていくのか見解を問う。

## 7番（議席11番）大平栄治 一問一答

### 1. 市長の政治姿勢について問う

佐藤市長は、前回の私の一般質問の答弁のように、前市長が実施した新斎場建設事業で、補正予算、財源組み替えもしないで予算流用という手段で事業費を執行したことを認めながらも、総計予算主義だから許されるとして、その予算流用が、法律で許されている範囲を超えているにもかかわらず、そのことを改めないまま決算計上した。前市長の誤りは、現市長しか改めることはできない。現市長の責任として問われることになるが見解を問う。

## 2. 魚沼市情報公開請求の結果について問う

私は、これまで数次にわたり魚沼市情報公開請求制度に従い、資料請求を行ってきた。平成30年2月2日に平成26年度から実施の魚沼市斎場建設事業の斎場外構等整備工事において発見された廃棄物処理に関する資料請求をした。敷地から発見された廃棄物は、当初市が見積もったもの以外にも出ており、3,000万円以上にも及ぶ工事請負契約の増額変更に至ったものである。ところが、平成30年2月15日の情報公開請求の回答では、「斎場敷地内の土中から出た廃棄物だと認定に至った経緯がわかる資料は保有していません。」となっている。そこで次について問う。

- (1) 当初計画の1億5,000万円内の廃棄物状況も、追加の3,000万円の廃棄物の状況も、検証できるだけの資料を保有していないことになる。監督員は、不可視部分から発生した廃棄物としているのに、施工事業者に竣工図書、現場写真の作成、その場所から出てきた物だと客観的に証明できる資料の作成を求めているのか。
- (2) 客観的な状況資料がない中、平成26年度に斎場外構等整備工事の増額変更を提案し議会議決を受けているが、当時の議員は市当局の説明を鵜呑みにし増額変更を認めたことになるがどうか。市の監督員も、市長、環境課長も施工事業者の言うことを鵜呑みにして議会に説明したのではないか。
- (3) 市の検査員は、施工事業者と監督員が協議して取りまとめた竣工図書をもとに斎場外構等整備工事の竣工検査を実施している。廃棄物の状況についてはどのように判断したのか。
- (4) 斎場外構等整備工事の主を占める廃棄物処理において、「斎場敷地内の土中から出た廃棄物だと認定に至った経緯がわかる資料は保有していません。」としたのは大きな問題である。市民の信頼を裏切ることになるのではないか。この事業は既に完了、検査も合格し請負事業者に代金も支払われている。市長として、当時事業に関わった職員を処分しないのか。
- (5) 斎場の前地権者に対する瑕疵担保請求の客観的な根拠がない。何を根拠に請求するのか。  
瑕疵担保責任を追及するには以下の要件が必要とされる。
  - ① 売買目的物に欠陥（＝「瑕疵」）があること
  - ② その瑕疵が通常程度の注意をしても発見することができないこと

③買主が受領後直ちに検査したこと（商法526条1項）

④買主が瑕疵を発見した後、直ちに売主に通知を発したこと（商法526条2項）

②、③、④について要件を満たしているという具体的な証拠を示していただきたい。

### 3. 監査委員制度について問う

法の一部改正により議選の監査委員は条例によって置かなくてもよいことになった。次について問う。

(1) 外部の監査法人など外部監査を導入する考えはないか。

(2) 議選の監査委員を廃止し、全員民間から起用するのが適当と考えるがどうか。

(3) 現在、代表監査委員が空席となっている。現状の制度下では、議選の監査委員1名で監査を実施しているが、住民監査請求が提出されたとき、議員としての身分があり監査できない可能性もある。法律で決められている監査制度が機能しない極めて異常な状態にあると考えるがどうか。

(4) 監査委員が長期に渡り不在の状態は違法状態であり、その責任は市長にある。どうする考えか。

(5) 現行の監査委員の報酬は、一般職員の給与に比べても極めて安価であり、その職務責任の重さから見ても適当ではないと考えるがどうか。

### 4. ボウリング施設再建について問う

平成29年12月定例会の一般質問において、市民から出されているボウリング施設再建要望について取り上げた。市長は関係者と協議を継続し、市の遊休施設の活用も含め検討すると回答した。次について問う。

(1) その後、要望者とどのような協議となっているのか。市長から、どのような提案がなされたのか。

(2) 市有施設を借用できるとしても、ボウリング施設の管理運営は民間で行うのが適当と考えるが、受け皿の検討は進んでいるのか。

## 8番（議席4番）大 桃 俊 彦 一括

### 1. 魚沼地域の森林整備について

(1) 魚沼市の林野率は周辺自治体より高く重要資源であるが、素材生産量を見ると低く有効に活用されていない。直行集成材(CLT)活用や木質バイオマスなどの需要拡大策を積極的に展開する考えはないか。

(2) 里山を整備し鳥獣や危険生物の出没を抑え、純粋な自然



環境と人間社会の共存を図る。また、里山整備の具体策として市民の憩いの場、山野を利用したコース整備や観光客誘致にも発展性のある施設の整備を図る考えはないか。

- (3) 平成31年度から事業展開される森林環境譲与税に、積極的に取り組むべきと考えるが具体的な取り組み予定はあるか。

**9番（議席14番）関 矢 孝 夫** **一問一答**

1. 東京農業大学との包括連携協定締結について

市長所信表明の中で、「東京農業大学との包括連携協定を締結したことを契機として、農林業の振興に向けた研究・開発を進めるとともに、農業を中心とした人づくりや『人物を畑に還す』とする開学精神に基づいた地域社会の担い手育成を目指していく」とあるが、どのような取り組みを考えているのか。

2. 官民連携による地域づくりについて

本市の厳しい財政状況や市職員削減の中、多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応し、市民の満足が得られるサービスを目指すには、官民連携は喫緊の課題である。推進するには市職員と市民の意識改革を早急に行う必要があると考えるが、市長の見解を問う。

平成30年3月12日（2日目）

【メモ】

**10番（議席5番）大 桃 聰** **一問一答**

1. 特別職の給与改定について
  - (1) なぜ本則で上げたいのか。
  - (2) 半年前の答申との整合性はどうか。
  - (3) 附則に時限をつけているが、それまでに改正案を提案するか。
2. 自殺予防対策について
  - (1) 現在の取り組み内容と実績はどうか。
  - (2) 今年度の新たな取り組みはあるか。
3. 監査委員について
  - (1) 監査委員の選任が今議会に提出できないのはなぜか。
  - (2) いつ頃をめどに選任するつもりか。
  - (3) 不在の責任は市長にあるがどう思っているか。
4. 弁償金について
  - (1) なぜ予算に計上したのか。
  - (2) 債権として確定しているものなのか。
  - (3) 予算から落とさないと決算でまた同じ議論になるがどうか。
  - (4) 回収に向けて何をしているのか。
  - (5) 今年度中に回収する見込みはあるか。
5. 契約について  
業務委託の随意契約は今後どうするのか。
6. 小出郷図書館について
  - (1) 現在の場所が最適地だと思っているのか。
  - (2) 建物も最適だと思っているのか。
  - (3) 井口小学校など他の施設への移動は考えなかったのか。
  - (4) 小出庁舎跡地を利用する気はなかったのか。
  - (5) 築約27年だが、老朽化による大規模改修、あるいは建て替えを見込んでいるのか。

**11番（議席7番）富 永 三千敏** **一問一答**

1. 所信表明について  
本年の所信表明で示した施策の大きな3項目の中の「地域資源の活用」の取り組みについて問う。
  - (1) 食をキーワードとした取り組みのほか、観光誘客増加を目指した事業展開とは何を想定するか。どのような効果を目指しているか。

- (2) 体験型観光商品の内容は何か。その開発支援のための誘客宣伝事業はどのように進めるか。
- (3) その他、地域資源の活用は具体的に何を考えているか。
2. 森林環境税に関連する当市の取り組み方について
- 森林吸収源対策に係る地方財源確保のため、国税として森林環境税が平成36年度から個人に課税される。また、それを財源に平成31年度から森林環境譲与税を地方に譲与することが決定された。当市もこの森林譲与税を活用すべきと考え、市長の取り組み方の方針について問う。
- (1) 平成36年度の課税額は市全体でどのくらいになるか。
- (2) 平成31年から譲与税を受けることができる。譲与基準は私有林人工林面積、林業従事者数、人口をもとに算出されるがどのくらいになるか。
- (3) 森林譲与税を活用できる取り組みはどんなものが想定できるか。成果は何を期待できるか。

**12番（議席18番）大屋角政** **一問一答**

1. 市長の政治姿勢について

政治姿勢は、政治家にとって一番重要な根幹であると考え、次について問う。

- (1) 「地域間の『見えない垣根』を取り払い」と考えているようだが、これは地域間格差をなくしていくことと理解しているのか。
- (2) 「国を挙げた地方創生の掛け声の下、自治体の間で競うように人口の奪い合いが繰り広げられようとしております」としているが、私はこれ自体良いとは考えていない。それこそ自治体間格差、都市と地方の格差が広がるものと考えらるかどうか。
- (3) 「地域づくりは人づくりから」としているが、国はこれに逆行して社会保障の削減や働き方改革と称し、長時間労働を野放しにする施策をしようとしている。地方の視点から要望事項等を中央に発信していくとしているが、具体的に考えていることはあるか。

2. 代表監査委員について

代表監査委員が辞職してから時間が経過している。重要な仕事である行政監査をどう捉えているか。また、空白を少なくすることが重要と考えるが、いつ頃をめどに代表監査委員を配置する考えか。

## 3. 柏崎刈羽原発について

原発再稼働の可否については、「市民の命と暮らしを守り、地域の安全を作ること」を最優先に考える」と回答をいただいたが、福島第一原発の過酷事故を考えると、再稼働は否と考えるのが自然と考えるが市長の見解を求める。

## 13番（議席8番）志田 貢 一括

## 1. 介護保険の現状について

- (1) 第7期介護保険事業計画で期待できるサービスは何か。
- (2) 介護人材不足の中、運営縮小を検討している事業所があると聞くと、実際に縮小の届け出をした事業所及び縮小を検討している事業所はあるか
- (3) 当市は、医療職の不足が著しい現状がある。特養などの新規事業により職員を無理に集めると他の事業所に負担がかかり、現在の介護サービス体制そのものの崩壊につながるのではないかと。慎重な計画実行を望むがどうか。
- (4) 介護福祉士向けの奨学金制度をつくってはどうか。

## 14番（議席15番）高野 甲子雄 一問一答

## 1. 保育所保育の充実について

市は少子化、人口減少、家族構成、就労形態の多様化に対応する子ども・子育てを支援する仕組みづくりとして子どもの最善の利益を実現するとして「子ども・子育て支援事業計画」を策定した。計画策定時のニーズ調査によれば、就学前児童支援で市に望むことの第一は「保育園や幼稚園にかかる費用の軽減」で68.3%である。一方、第三次行政改革大綱で市は「民でできることは民で」と保育園の民営化を進めようとしている。今の魚沼市の最重要課題は人口減少問題であり、少子化対策である。公立保育園の民営化で人件費削減を図るのではなく、公立・私立保育園、幼稚園への補助、助成を充実させることである。次について市長の見解を問う。

- (1) 保育園民営化で市の行政執行上、よくなる点及び悪くなる点をどう捉えているか。また、保護者、園児から見た場合のよくなる点、悪くなる点は何か。
- (2) 子ども・子育て支援事業計画は魚沼市総合計画と整合性がとれているが、第三次行政改革大綱と子育て支援のどちらを優先するのか。
- (3) 子育ては行政改革から外すべきと考えるがどうか。
- (4) 子どもはその地域の活性化の源である。今ある公立保育

園を民営委託化するとなれば統合が考えられ、利用も不便になる。雪や地形的にみて、今以上の統合は無理だと感じるがどうか。

- (5) 子育て環境をよくすればそこには人が集まってくる。公立保育園の民営化を進めるべきではなく、今ある民間保育園、幼稚園への補助、助成を充実させるべきと考えるが具体的な施策はあるのか。

## 2. 基幹病院の医師、看護師不足について

基幹病院は開院してから看護師不足で、全病棟が開設できていない。今、循環器科などの医師が不在となる事態が生じており、他の診療科でも医師減少が懸念されている。地域医療の拠点である基幹病院の運営問題は重大課題である。市長は新潟県地域医療推進機構の理事としての立場でもある。次について問う。

- (1) この事態に対して対応策は考えているか。  
 (2) 市には医師等修学資金貸与制度があるが、現在の利用状況はどうか。  
 (3) 基金活用のための啓発など具体的な活動を行っているか。

## 3. 小出インターの名称変更について

地域ブランド調査によれば魚沼市の知名度順位、魅力度順位、食品購入意欲度順位は全国上位であるが、どこのインターで降りればいいのかわからないとの声を聞く。安曇野市は豊科インターを安曇野インターにして観光誘客に成功したそうだ。市は観光資源活用での活性化を目指しているが、観光政策として小出インターを魚沼インター、もしくは魚沼小出インターに変えるべきと考えるが市長の見解を問う。

## 15番（議席6番）大平恭児 一問一答

### 1. 市民窓口民間委託について

- (1) 現在の窓口業務をどのように位置付けて考えているか。  
 (2) 今後新庁舎建設に合わせて検討しているようだが、民間委託のよい点、住民にとって不利益になる点など検討しているのか。また、国は民間委託についてどのような指針を示しているのか。  
 (3) 全国では失敗例もあると聞く。それらについて分析を行っているのか。また、成功例についてはどうか。  
 (4) 今後民間委託について再考の余地はあるのか。

### 2. 人口減少対策について

平成27年策定の魚沼市人口ビジョンに、将来推計と課題などを明記しているが、県内他自治体よりも人口減少が顕著であ

り、予想を上回るスピードで進んでいる状況がある。本腰を入れた対応が求められていると思うが、市内有識者や外部の専門家、民間も交えた検討委員会を立ち上げて、細部にわたる詳細な調査や抜本的な対策をとっていくことが必要ではないか。

### 3. 地域医療について

- (1) 魚沼地域医療構想の現状と課題には、ベッド削減から介護施設、在宅へと誘導が行われ、対応が提起されている。将来を見据えた中で本当に在宅医療の受け入れ体制が実現できるのか。また、訪問診療不足をどう補っていくのか。
- (2) 医師不足への対応として、緊急的な措置として国に対し充足されている都市圏の医師を派遣してもらえるように要請すべきではないか。
- (3) 市立小出病院の運営の現状をどのように捉えているか。また、同じ魚沼医療圏域で津南町立病院が深刻な経営状況、上村病院は診療所となり、信濃川筋では療養病床がなくなった。過疎化が顕著な豪雪地域での医療が大きな不安を抱えている。市立小出病院の今後をどう考えているのか。また、この厳しい病院経営のあり方を国はどのような考え方を示しているのか。

## 16番（議席12番）渡辺 一 美 一問一答

### 1. 総合的な子育て支援について

産後ケア事業や産婦健診助成事業が来年度予算に新規に盛り込まれ、その他の子育て支援事業も拡充された。今後の総合的な子育て支援について問う。

- (1) 妊娠期から子育て期までの支援のため、子育て世代包括支援センターの設置を早期に図る必要があるが市はどのように考えているか。
- (2) 子育て世代包括支援センターの設置には、いくつかの必須事業があるが、魚沼市はすべて実施されているか。
- (3) 産婦健康診査事業は、産婦健康診査の費用助成により、産後の初期段階で母子に対する支援を強化する事業であるが、産後うつへの対応策をどう講じるのか。
- (4) 産後ケア事業は多くの自治体が宿泊型や通所型の事業を実施しているが、市はどのような事業をするのか。
- (5) 助産師等の専門家やシニア世代が話し相手となる相談支援により、妊産婦の孤立感解消を図る産前・産後サポート事業の実施を提案するがいかがか。
- (6) 多様な保育の充実を図るため、家庭的保育事業や企業主導

型保育事業、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業を活用して、複数の事業者が保育環境の整備や経営をするなどして効率的に共同で実施する体制作りをどう考えるか。

- (7) 一時預かりやファミリーサポートなどの子育て支援の充実と、利用の促進を図るための取り組みをどうするのか。
- (8) 放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体型の取り組みをするべきと考えるがどうか。
- (9) 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給を実施すべきではないか。
- (10) 市のひきこもり対策は今年度どのような取り組みと成果があったか。また、今後の施策はどうか。総社市では、一般市民を対象にひきこもりサポーター養成講座を実施し、講座終了後にサポーターとして登録、継続的に市の活動に参加できる人材を育成している。当市でも取り組む考えはないか。

## 2. 災害発生時における避難所運営について

- (1) 内閣府公表の避難所の良好な生活環境の確保に向けた取り組み方針では、「市町村の避難所関係職員以外の者でも避難所を立ち上げることができるよう分かりやすい手引き（マニュアル）の整備が必要である」としている。近年の災害多発の状況に対し、避難所運営マニュアルの作成はどのようなになっているか。
- (2) 内閣府公表の避難所運営ガイドラインには、「避難所生活は住民が主体となって行うべきもの」となっているが、災害発生時の避難所運営の流れはどのようなになっているか。初動期の避難所にあっては、避難者が地元住民の大半であることから、初期避難者の中から代表者を選び、避難所の運営組織を作ることになっているがどうなっているか。
- (3) 内閣府公表の避難所の良好な生活環境の確保に向けた取り組み方針には、「地域住民も参加する訓練を実施すること」となっているが、避難所運営マニュアルに基づく、避難所設営の訓練の実施をどのように考えているか。
- (4) 熊本地震では、1日最大1,400名を超える他の自治体職員派遣を受け入れた。内閣府の避難所運営等の基本方針によると「被災者のニーズの把握や他の地方公共団体等からの応援及びボランティア等の応援団体の派遣調整等をする『避難所支援班』を組織し」とあるが、魚沼市では、避難所支援班はどのように組織され、災害時にはどのような動きとなるか。
- (5) 避難所運営マニュアルが整備されていても、市役所職員が初動期の避難所運営に携わるのでは円滑な災害対応に影響

を及ぼしかねない。魚沼市においても、マニュアルにある災害発生時の職員の動きを再度点検し、住民の安全確保を期すべきと思うがどうか。

- (6) 昨年の水害では、自治会長に大変な協力とご苦勞をおかけした。自治会長の中には仕事をしている方、高齢の方など、避難所開設の対応に少なからず苦慮されたと聞く。地域の実情にあった対応は毎年度確認する必要があると思うが、どうなっているか。

## 17番（議席16番）本 田 篤 一問一答

### 1. 高齢者の配食サービスについて

近年、配食サービスのニーズが大きくなってきている。配食サービスは安否確認、栄養管理など意義は大きい。

当市で行われている配食サービスは市の地域自立生活支援事業、社会福祉法人で行われている「ふれあい配食サービス」、民間事業所などで行われている。これらのサービスを上手に活用すれば、一週間で複数回の利用が可能である。しかし、回数の問題や事前予約制であるがゆえのキャンセル不可、栄養面では低たんぱく食、禁忌食材などに対応できないなどの課題がある。また、ふれあい配食サービスは、ボランティアの負担軽減や人員不足・共同募金の減少による財源不足などがあり、事業継続が困難になりつつある。

これからは市の事業として統一し、安定した制度としてはどうか。そして、配食の回数を増やしメニューや栄養面でも市民のニーズに対応できるようにしてみてもどうか。

### 2. オガワビル購入について

現小出郷図書館であるオガワビルを4,600万円で購入することには賛成だが、求められる図書館機能を勘案すればそのまま使用することには慎重にすべきと考え、次について問う。

- (1) 魚沼市公共施設再編整備計画では「図書の保管スペースや駐車場も不足しているため、図書館機能としては不十分」としているが、計画など見直しの検証が必要ではないか。
- (2) 市民への説明も議論もなく結論に至った経緯として、交渉相手が個人だからとのことであった。理解できる面もあるが、やはり対話型市政を標榜するのであれば、市民への説明はあったほうが丁寧な進め方だったのではないか。
- (3) 今回の図書館購入は魚沼市公共施設再編整備計画から外れての対応であった。請願を受けての判断と答弁していた



が、ボウリング場も同様の対応をするということによいか。またスキー場再編も、同計画と別枠で考えるべきではないか。

- (4) しかしながら市街地にあり利便性が高く、市民交流の場としての位置づけには賛成である。十日町市の分じろう・十じろうのような多機能型の市民交流施設にすることも一案と考えるがどうか。
- (5) 図書館は、その町の教育水準を見るパラメーターである。当市の図書館は南魚沼市、十日町市と比較しても見劣りしている。中央図書館としての機能と蔵書水準を上げるべきと考えるが、中央図書館構想に対する考えを問う。